

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

3 一九八〇年版『国民生活白書』——「変わる社会と暮らしの対応」

「変わる社会と暮らしの対応」という副題をもつ経済企画庁編『昭和五五年版・国民生活白書』（八〇年二月刊）は、前年版白書で「総じて順調な伸びだった」とされた暮らし向きとは様変わりした、過去一年間の暮らしを概観したあと、人の一生で大きな節目となる教育、職場、老後のそれぞれにみられる環境変化と、この変化に対応した生活態度の多様化傾向を指摘し、資源の制約や高齢化社会のなかでの広い意味での福祉について「効率化、合理化をこれまで以上にすすめていかねばならない」としめくくっている。すなわち、その構成は、第一章安定成長と物価懸念の中の消費者、第二章エネルギー不安と家計の対応、第三章環境変化の中での生涯設計、からなり、まず第一章では、物価上昇と税・社会保険料などの負担増とによって、勤労者世帯の実収入、消費支出とも実質減少に転じていることが示され、住宅ローンのある世帯についていえば勤労者世帯のうちのほぼ三軒に一軒の割合であり、その負債残高が年収の九五%に及んでいることでローン「支払い能力を十分慎重に見定める」など「家計の合理的管理の必要性」について述べられている。また第二章においては、家庭で直接使われるエネルギーがわが国総エネルギー需要の一〇～一三%を占めているのに加え、各種電気製品や家具の製造などに必要な間接的エネルギー消費をあわせると、全体で国内エネルギー需要の四割程度を占めていることが強調され、家庭での省エネ努力を求めている。

第三章環境変化のなかでの生涯設計では、「高学歴社会の状況変化」をとりあげて、(1)家計のなかでの教育費支出割合の上昇、(2)高学歴のメリットの低下、(3)大学・短大への進学率停滞、(4)専修学校への進学者増加にみられる高等教育の多様化傾向にふれ、高等教育をめぐる状況変化について指摘し、生活態度や雇用、教育などをふくむ制度改革が必要になっているとしている。

ところで、こうして白書がうつしだした勤労者家計の萎縮や、社会的な制度改革が必要とされる構造的なゆがみは恒常的なインフレーションのもとで拡大されつつあり、日常的な生活設計を描きにくくしている。とりわけ国民総生産(GNP)の半ば以上を占める個人消費支出のこここのところの急速な落ちこみが、経済全体に深刻な影響をもつものであることはいまでもなく、白書でも「消費需要の減退が経済全体の不振をまねき、それがまた家計の消費に響くというように、影響が相乗的に累積することも懸念される」と指摘されているところである。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

